

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	18,543	流 動 負 債	4,552
現金及び預金	4,886	未払金	393
売掛金	6,871	未払費用	2,718
貯蔵品	7	未払法人税等	644
前払費用	325	未払事業所得税	17
繰延税金資産	324	未払消費税等	43
未収入金	27	役員賞与引当金	8
関係会社短期貸付金	6,000	その他	726
その他	102	固 定 負 債	235
貸倒引当金	△ 0	繰延税金負債	108
固 定 資 産	4,543	永年勤続表彰引当金	27
有 形 固 定 資 産	2,796	資産除去債務	72
建築物	344	長期預り保証金	27
構築物	309	負 債 合 計	4,787
機械及び装置	2,050	純 資 産 の 部	
車両運搬具	6	株 主 資 本	18,299
工具、器具及び備品	37	資 本 金	100
土地	48	資 本 剰 余 金	16,606
無 形 固 定 資 産	398	資本準備金	25
ソフトウェア	382	その他資本剰余金	16,581
その他	15	利 益 剰 余 金	1,593
投 資 そ の 他 の 資 産	1,349	その他利益剰余金	1,593
前払年金費用	1,237	繰越利益剰余金	1,593
差入保証金	111	純 資 産 合 計	18,299
資 産 合 計	23,087	負 債 純 資 産 合 計	23,087

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物41～50年、構築物10～50年、機械及び装置 6～17年、工具、器具及び備品 6～15年であります。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。
過去勤務費用は、15年の定額法によりその発生年度から費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 永年勤続表彰引当金 永年勤続者の表彰費用に備えるため、永年勤続表彰内規による期末必要額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）定額法及び主な賃貸用資産については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループにおいて、放送センターの増築を行い旧本社から機能を移転したこと、またテレビ放送運行の基幹設備であるマスター設備など大規模な設備投資を行うことを契機に、資産の使用実態を調査した結果、今後は使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法を採用することが固定資産の使用実態に即しており、より適切と判断したためであります。

また、あわせて、当事業年度より放送用機械装置（平成28年4月1日以降取得分）の耐用年数を、使用方法及び稼働状況等を考慮した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ99百万円増加しております。

III. 当期純損益金額

1,585 百万円